

# 平成14年6月期

# 個別財務諸表の概要

平成14年8月21日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所  
 コード番号 4741  
 (URL <http://www.iri.co.jp>)

上場取引所 マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏 名 五 十 嵐 弘 子

TEL (03) 5908 - 0711

決算取締役会開催日 平成14年8月21日  
 定時株主総会開催日 平成14年9月20日

中間配当制度の有無 (有) 無  
 単元株制度採用の有無 有 (無)

## 1.平成14年6月期の業績(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年6月期	1,541	( 46.1 )	174	( - )	192	( - )
平成13年6月期	1,055	( 7.2 )	274	( - )	300	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年6月期	1,630	( - )	40,517.13		15.7	1.8	12.5
平成13年6月期	432	( - )	10,910.19		3.8	2.6	28.4

(注) 期中平均株式数 平成14年6月期 40,237.91 株  
 平成13年6月期 39,630 株

会計処理の変更の有無 有 (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成14年6月期	-	-	-	-	-	-
平成13年6月期	-	-	-	-	-	-

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年6月期	9,730	9,628	99.0	234,660.61
平成13年6月期	11,252	11,080	98.5	279,598.04

(注)期末発行済株式数 平成14年6月期 41,033.68 株  
 平成13年6月期 39,630 株  
 期末自己株式数 平成14年6月期 0.87 株  
 平成13年6月期 - 株

## 2.平成15年6月期の業績予想(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
	1,400	20	16	—

# 貸借対照表

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第 6 期 (平成14年 6月30日現在)		第 5 期 (平成13年 6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	344,123		2,057,950	
2. 営 業 未 収 金	97,761		242,783	
3. 有 価 証 券	-		301,984	
4. 前 払 費 用	22,914		22,606	
5. 未 収 金	905,303		-	
6. 委 託 保 証 金	265,980		-	
7. そ の 他	3,930		16,894	
流 動 資 産 合 計	1,640,014	16.8%	2,642,219	23.5%
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	52,887		45,904	
減 価 償 却 累 計 額	10,734	42,153	3,128	42,775
(2) 工 具 器 具 及 び 備 品	49,930		40,026	
減 価 償 却 累 計 額	22,515	27,415	10,658	29,368
有 形 固 定 資 産 合 計		69,568		72,144
2. 無 形 固 定 資 産		0.7%		0.6%
(1) 商 標 権		655		803
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		6,932		4,848
(3) そ の 他		2,809		2,901
無 形 固 定 資 産 合 計		10,398		8,554
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		0.1%		0.1%
(1) 投 資 有 価 証 券		714,911		2,368,337
(2) 関 係 会 社 株 式		6,500,122		4,953,562
(3) 出 資 金		545,099		1,041,201
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		100,000		-
(5) 長 期 前 払 費 用		1,783		3,003
(6) 差 入 保 証 金		128,881		128,523
(7) そ の 他		19,490		34,792
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		8,010,288		8,529,419
固 定 資 産 合 計		8,090,255		8,610,118
資 産 合 計		9,730,269		11,252,338
		100.0%		100.0%

貸借対照表

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第 6 期 (平成14年 6月30日現在)		第 5 期 (平成13年 6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債				
1. 営 業 未 払 金	11,689		49,450	
2. 未 払 金	55,186		95,880	
3. 未 払 費 用	9,587		7,924	
4. 未 払 法 人 税 等	4,000		9,173	
5. そ の 他	19,560		9,438	
流 動 負 債 合 計	100,023	1.0%	171,867	1.5%
固 定 負 債				
1. 繰 延 税 金 負 債	1,461		-	-
固 定 負 債 合 計	1,461	0.0%	-	-
負 債 合 計	101,484	1.0%	171,867	1.5%
( 資 本 の 部 )				
資 本 金			2,050,000	18.2%
資 本 準 備 金			9,421,000	83.7%
欠 損 金				
1. 当 期 未 処 理 損 失			390,529	3.4%
資 本 合 計			11,080,470	98.5%
負 債 資 本 合 計			11,252,338	100.0%
資 本 金 1	2,188,000	22.4%		
資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金	9,467,285	97.3%		
利 益 剰 余 金				
1. 当 期 未 処 理 損 失	2,020,854	20.7%		
その他有価証券評価差額金				
			5,298	0.0%
自 己 株 式 2			347	0.0%
資 本 合 計	9,628,784	99.0%		
負 債 資 本 合 計	9,730,269	100.0%		

損益計算書

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	期別	第6期 自平成13年7月 1日 至平成14年6月30日			第5期 自平成12年7月 1日 至平成13年6月30日		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高				%			%
1. 事業収入		1,541,746	1,541,746	100.0%	1,055,146	1,055,146	100.0%
売上原価							
1. 事業原価	3	1,178,523	1,178,523	76.4%	633,243	633,243	60.0%
売上総利益			363,223	23.6%		421,902	40.0%
販売費及び一般管理費	1 2		537,578	34.9%		696,392	66.0%
営業損失			174,355	11.3%		274,489	26.0%
営業外収益							
1. 受取利息		1,886			15,121		
2. 受取配当金		5,202			1,005		
3. 受取業務手数料	3	26,485			17,689		
4. 雑収入		2,357	35,931	2.3%	4,996	38,811	3.7%
営業外費用							
1. 支払利息		-			45		
2. 新株発行費		948			-		
3. 開業費償却		-			966		
4. 営業権償却		-			7,997		
6. 組合損失		47,948			54,134		
7. 雑損失		4,937	53,834	3.5%	1,259	64,404	6.1%
経常損失			192,258	12.5%		300,082	28.4%
特別利益							
1. 出資金売却益		2,192			-		
2. 投資有価証券売却益		107,250	109,442	7.1%	-	-	-
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		826,920			59,861		
2. 関係会社株式評価損		625,076			-		
3. 投資有価証券売却損		79,199			-		
4. 固定資産売却損		519			-		
5. 事業再編整理損		10,413			-		
6. 本社移転費用	4	-	1,542,129	100.0%	27,500	87,361	8.3%
税引前当期純損失			1,624,944	105.4%		387,444	36.7%
法人税, 住民税及び事業税		5,380			7,932		
法人税等調整額		-	5,380	0.3%	36,994	44,926	4.3%
当期純損失			1,630,324	105.7%		432,370	41.0%
前期繰越利益又は損失( )			390,529			41,840	
当期未処理損失			2,020,854			390,529	

# 損失処理案

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	期別	第6期 (平成14年9月20日)	第5期 (平成13年9月21日)
		金額	金額
当期末処理損失の処理			
当 期 未 処 理 損 失		2,020,854	390,529
次 期 繰 越 損 失		2,020,854	390,529

	第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	第 5 期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 移動平均法による原価法  時価のないもの： 同左
2. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産：定率法 なお、建物については8～15年、工具器具備品については3～10年で償却しております。 (2) 無形固定資産：定額法 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産：定率法  同左 (2) 無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェアについては、ソフトウェアから組成される販売用ソフトの販売見込期間で、每期均等額を償却しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理 方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 開業費 商法の規定する最長期間（5年間）で每期均等額を償却しております。
4. 収益の認識基準	契約上、取引先の検収を要する業務受託契約については、検収基準を採用しておりますが、役務提供期間に定めのある業務委託契約については、契約総額を当該契約期間に按分して、収益計上しております。	同左
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸 表作成のための 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理  同左

	<p>第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>第 5 期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日</p>
<p>(表示方法の変更)</p>	<p>未収金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産「その他」に937千円含まれております。</p>	<p>差入保証金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は投資その他の資産「その他」に73,337千円含まれております。 前期まで独立掲記しておりました以下の科目について、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: right;"><u>当 期 未 残 高</u></p> <p>雇用開発助成金      1,410 千円 受取賃借料            927 千円</p>

	第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	第 5 期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日								
(追加情報)	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当事業年度より、                      その他有価証券のうち時価のあるものの評                      価方法について、金融商品に係る会計基                      準（「金融商品に係る会計基準の設定に                      係る会計基準の設定に関する意見書」                      （企業会計審議会 平成11年1月22日）                      を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金                      5,298千円、固定負債（繰延税金負債）                      1,461千円が計上されております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「自己株式」については、財務諸表等規                          則の改正により当期より資本に対する控除                          項目として資本の部の末尾に表示しており                          ます。</li> <li>2. 財務諸表等規則の改正により、当期より                          「資本準備金」は「資本剰余金」として表示                          しております。</li> <li>3. 財務諸表等規則の改正により、当期より                          「利益準備金」は「利益剰余金」として表示                          しております。</li> <li>4. 財務諸表等規則の改正により、当期より                          「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内                          訳科目として表示しております。</li> </ol>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当事業年度より                      金融商品に係る会計基準（「金融商品に                      係る会計基準の設定に関する意見書」）                      企業会計審議会 平成11年 1月22日))                      を適用しております。</p> <p>ただし、その他有価証券については、                      時価評価を行わず、原価法を採用いたし                      ました。なお、これによる損益への影響は                      ありません。平成12年大蔵省令第 8号附                      則第4項によるその他有価証券に係る貸                      借対照表計上額等は、次のとおりであり                      ます。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">467,178千円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td style="text-align: right;">519,218千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">30,156千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">21,882千円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	467,178千円	時 価	519,218千円	評価差額金相当額	30,156千円	繰延税金負債相当額	21,882千円
貸借対照表計上額	467,178千円									
時 価	519,218千円									
評価差額金相当額	30,156千円									
繰延税金負債相当額	21,882千円									



第 6 期 (平成14年 6月30日現在)	第 5 期 (平成13年 6月30日現在)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 授 権 株 式 数                      162,440 株            発行済株式総数                普 通 株 式                      41,033.68 株</p> <p>2 自己株式の保有数                      0.87 株</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価            投資事業組合への出資のうち 455,576千円については、平成14年 3月31日現在の組合決算報告書に基づき、89,523千円については、平成13年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4 財務諸表等規則第67条の差額金は2,021,202千円            であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 授 権 株 式 数                      158,520 株            発行済株式総数                      39,630 株</p> <p>2    _____</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価            投資事業組合への出資のうち 483,807千円については、平成13年 3月31日現在の組合決算報告書に基づき、97,852千円については、平成12年12月31日現在の組合決算報告書に基づき、459,542千円については、平成12年12月31日現在の中間組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4    _____</p>

第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	第 5 期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日																																																						
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は 15% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。                      主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">54,980 千円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">50,366 千円</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">140,797 千円</td></tr> <tr><td>旅 費 交 通 費</td><td style="text-align: right;">22,218 千円</td></tr> <tr><td>通 信 費</td><td style="text-align: right;">26,335 千円</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">71,329 千円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">50,975 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">11,729 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一 般 管 理 費</td><td style="text-align: right;">54,980 千円</td></tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">431,390 千円</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td style="text-align: right;">20,600 千円</td></tr> </table> <p>4</p>	研 究 開 発 費	54,980 千円	役 員 報 酬	50,366 千円	給 与 手 当	140,797 千円	旅 費 交 通 費	22,218 千円	通 信 費	26,335 千円	支 払 手 数 料	71,329 千円	賃 借 料	50,975 千円	減 価 償 却 費	11,729 千円	一 般 管 理 費	54,980 千円	業務委託費	431,390 千円	受取業務手数料	20,600 千円	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は 25% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。                      主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">62,008 千円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">50,616 千円</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">220,491 千円</td></tr> <tr><td>旅 費 交 通 費</td><td style="text-align: right;">25,924 千円</td></tr> <tr><td>通 信 費</td><td style="text-align: right;">31,264 千円</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">100,485 千円</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td style="text-align: right;">10,588 千円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">25,041 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">5,077 千円</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費</td><td style="text-align: right;">27,361 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一 般 管 理 費</td><td style="text-align: right;">62,008 千円</td></tr> </table> <p>3 営業外収益のうち、関係会社との取引に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取業務手数料</td><td style="text-align: right;">8,700 千円</td></tr> </table> <p>4 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。                      (有形固定資産の除却に関するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">15,227 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,024 千円</td></tr> </table> <p>(上記以外のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>移転費用</td><td style="text-align: right;">7,247 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,500 千円</td></tr> </table>	研 究 開 発 費	62,008 千円	役 員 報 酬	50,616 千円	給 与 手 当	220,491 千円	旅 費 交 通 費	25,924 千円	通 信 費	31,264 千円	支 払 手 数 料	100,485 千円	消 耗 品 費	10,588 千円	賃 借 料	25,041 千円	減 価 償 却 費	5,077 千円	ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	27,361 千円	一 般 管 理 費	62,008 千円	受取業務手数料	8,700 千円	建物附属設備	15,227 千円	工具器具備品	5,024 千円	移転費用	7,247 千円	計	27,500 千円
研 究 開 発 費	54,980 千円																																																						
役 員 報 酬	50,366 千円																																																						
給 与 手 当	140,797 千円																																																						
旅 費 交 通 費	22,218 千円																																																						
通 信 費	26,335 千円																																																						
支 払 手 数 料	71,329 千円																																																						
賃 借 料	50,975 千円																																																						
減 価 償 却 費	11,729 千円																																																						
一 般 管 理 費	54,980 千円																																																						
業務委託費	431,390 千円																																																						
受取業務手数料	20,600 千円																																																						
研 究 開 発 費	62,008 千円																																																						
役 員 報 酬	50,616 千円																																																						
給 与 手 当	220,491 千円																																																						
旅 費 交 通 費	25,924 千円																																																						
通 信 費	31,264 千円																																																						
支 払 手 数 料	100,485 千円																																																						
消 耗 品 費	10,588 千円																																																						
賃 借 料	25,041 千円																																																						
減 価 償 却 費	5,077 千円																																																						
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	27,361 千円																																																						
一 般 管 理 費	62,008 千円																																																						
受取業務手数料	8,700 千円																																																						
建物附属設備	15,227 千円																																																						
工具器具備品	5,024 千円																																																						
移転費用	7,247 千円																																																						
計	27,500 千円																																																						

第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	第 5 期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日																																																								
<p>(リース取引関係)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,700</td> <td>7,205</td> <td>76,906</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,873</td> <td>3,928</td> <td>48,801</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,826</td> <td>3,277</td> <td>28,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>16,565 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>13,385 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,950 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>22,790 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>20,246 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>2,208 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	69,700	7,205	76,906	減価償却累計額相当額	44,873	3,928	48,801	期末残高相当額	24,826	3,277	28,104	1 年 内	16,565 千円	1 年 超	13,385 千円	合 計	29,950 千円	支 払 リ ー ス 料	22,790 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	20,246 千円	支 払 利 息 相 当 額	2,208 千円	<p>(リース取引関係)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>89,168</td> <td>7,972</td> <td>97,140</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,863</td> <td>3,125</td> <td>48,989</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>43,304</td> <td>4,846</td> <td>48,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>20,757 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>29,654 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>50,411 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>29,648 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>26,331 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>3,470 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	89,168	7,972	97,140	減価償却累計額相当額	45,863	3,125	48,989	期末残高相当額	43,304	4,846	48,151	1 年 内	20,757 千円	1 年 超	29,654 千円	合 計	50,411 千円	支 払 リ ー ス 料	29,648 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	26,331 千円	支 払 利 息 相 当 額	3,470 千円
	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	69,700	7,205	76,906																																																						
減価償却累計額相当額	44,873	3,928	48,801																																																						
期末残高相当額	24,826	3,277	28,104																																																						
1 年 内	16,565 千円																																																								
1 年 超	13,385 千円																																																								
合 計	29,950 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	22,790 千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	20,246 千円																																																								
支 払 利 息 相 当 額	2,208 千円																																																								
	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	89,168	7,972	97,140																																																						
減価償却累計額相当額	45,863	3,125	48,989																																																						
期末残高相当額	43,304	4,846	48,151																																																						
1 年 内	20,757 千円																																																								
1 年 超	29,654 千円																																																								
合 計	50,411 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	29,648 千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	26,331 千円																																																								
支 払 利 息 相 当 額	3,470 千円																																																								

第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	第 5 期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日																																																												
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">26,874 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">458 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">635,754 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221,668 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,017 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,774 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,774 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,461 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.3 %</td> </tr> </table>	ソフトウェア償却超過	26,874 千円	一括償却資産償却超過	458 千円	有価証券評価損否認額	635,754 千円	繰越欠損金	221,668 千円	その他	2,017 千円	繰延税金資産 小計	886,774 千円	評価性引当額	886,774 千円	繰延税金資産 合計	- 千円	繰延税金負債	1,461 千円	繰延税金負債の純額	1,461 千円	法定実効税率	42.1 %	交際費等損金不算入項目	0.0 %	住民税均等割	0.2 %	繰延税金資産の評価性引当額	42.0 %	その他	0.1 %	税効果適用後の法人税等の負担率	0.3 %	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">39,152 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">453 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">25,172 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">131,580 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,305 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11.6 %</td> </tr> </table>	ソフトウェア償却超過	39,152 千円	一括償却資産償却超過	453 千円	投資有価証券評価損否認額	25,172 千円	繰越欠損金	131,580 千円	その他	8,305 千円	繰延税金資産 小計	204,663 千円	評価性引当額	204,663 千円	繰延税金資産 合計	- 千円	法定実効税率	42.1 %	交際費等損金不算入項目	0.5 %	住民税均等割	0.3 %	繰延税金資産の評価性引当額	52.8 %	その他	0.0 %	税効果適用後の法人税等の負担率	11.6 %
ソフトウェア償却超過	26,874 千円																																																												
一括償却資産償却超過	458 千円																																																												
有価証券評価損否認額	635,754 千円																																																												
繰越欠損金	221,668 千円																																																												
その他	2,017 千円																																																												
繰延税金資産 小計	886,774 千円																																																												
評価性引当額	886,774 千円																																																												
繰延税金資産 合計	- 千円																																																												
繰延税金負債	1,461 千円																																																												
繰延税金負債の純額	1,461 千円																																																												
法定実効税率	42.1 %																																																												
交際費等損金不算入項目	0.0 %																																																												
住民税均等割	0.2 %																																																												
繰延税金資産の評価性引当額	42.0 %																																																												
その他	0.1 %																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	0.3 %																																																												
ソフトウェア償却超過	39,152 千円																																																												
一括償却資産償却超過	453 千円																																																												
投資有価証券評価損否認額	25,172 千円																																																												
繰越欠損金	131,580 千円																																																												
その他	8,305 千円																																																												
繰延税金資産 小計	204,663 千円																																																												
評価性引当額	204,663 千円																																																												
繰延税金資産 合計	- 千円																																																												
法定実効税率	42.1 %																																																												
交際費等損金不算入項目	0.5 %																																																												
住民税均等割	0.3 %																																																												
繰延税金資産の評価性引当額	52.8 %																																																												
その他	0.0 %																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	11.6 %																																																												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">第 6 期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p style="text-align: center;">第 5 期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日</p>												
	<p>1 子会社について</p> <p>当社は、子会社である株式会社グロートバンド・イクスチェンジに対して平成13年7月30日及び平成13年8月28日に、第三者割当の引受けにより追加出資いたしました。</p> <p>追加出資の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">平成13年7月30日実施分について</p> <table border="1" data-bbox="874 707 1433 927"> <tr> <td>資 本 金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>当 社 出 資 額</td> <td>285,000千円(83.8%)</td> </tr> <tr> <td>事 業 内 容</td> <td>ネットワーク・イクスチェンジサービス コンテンツ・イクスチェンジサービス ソリューション・イクスチェンジサービス</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">平成13年8月28日実施分について</p> <table border="1" data-bbox="874 1014 1433 1234"> <tr> <td>資 本 金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当 社 出 資 額</td> <td>969,350千円(43.5%)</td> </tr> <tr> <td>事 業 内 容</td> <td>同 上</td> </tr> </table>	資 本 金	400,000千円	当 社 出 資 額	285,000千円(83.8%)	事 業 内 容	ネットワーク・イクスチェンジサービス コンテンツ・イクスチェンジサービス ソリューション・イクスチェンジサービス	資 本 金	3,000,000千円	当 社 出 資 額	969,350千円(43.5%)	事 業 内 容	同 上
資 本 金	400,000千円												
当 社 出 資 額	285,000千円(83.8%)												
事 業 内 容	ネットワーク・イクスチェンジサービス コンテンツ・イクスチェンジサービス ソリューション・イクスチェンジサービス												
資 本 金	3,000,000千円												
当 社 出 資 額	969,350千円(43.5%)												
事 業 内 容	同 上												